

令和5年度

介護保険施設で働く看護職員の実態調査報告書

令和7年3月

公益社団法人島根県看護協会

看護師職能Ⅱ委員会

はじめに

島根県看護協会は平成 26 年度より看護師職能が病院領域と介護・福祉関係施設・在宅等領域の 2 領域に分かれた活動を行っている。その一環として、平成 27 年度、介護保険施設で働く看護職の実態調査を実施した。

令和 2 年の新型コロナウイルス感染症の発生、また、介護事業者の BCP 策定の義務化等により介護保険施設で働く看護職の業務内容・職場環境等に変化があったと推測する。

今回、平成 27 年度の調査内容に項目を加え、調査を実施したので報告する。

## I 調査概要

### 1. 調査目的

- 1) 島根県内の介護保険施設で働く看護職員の属性と就業の実態（特に雇用状況、職場環境、業務内容等）、多職種との協働の状況を明らかにする。
- 2) 島根県内の介護保険施設における看護の質向上に向け、看護職員間のネットワーク構築やプログラム等の検討資料とする。
- 3) 今後の介護保険施設を始め、高齢社会を支えていくための課題を検討する上での基礎資料とする。

### 2. 調査方法

- ・アンケート調査 無記名・自記式
- ・島根県内の特別養護老人ホーム（以下、特養とする）、老人保健施設（以下、老健とする）、介護医療院の施設長宛に調査票を送付し、当該施設に所属する看護職への調査協力を依頼した。

### 3. 調査対象者

- ・島根県内の特養、老健、介護医療院に勤務する看護職員

### 4. 調査内容

- ・平成 27 年度に実施した調査票をもとに修正した質問紙を用いた。

### 5. 調査期間

- ・令和 6 年 1 月 4 日～1 月 31 日

### 6. 倫理的配慮

- ・個人が特定されないよう、アンケートは無記名とし、回答内容はすべて統計的に処理し、調査目的以外には使用しない。
- ・調査協力は、調査への回答をもって同意とみなした。

### 7. 回収状況（問 2. 勤務施設）

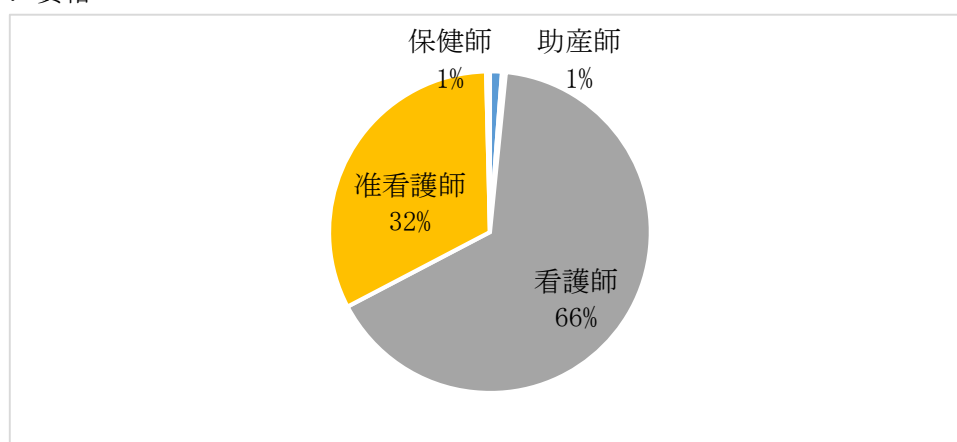
	配布数	回収数	回収率
特別養護老人ホーム	252 名 (84 施設)	134 名	53.1%
老人保健施設	170 名 (34 施設)	80 名	47.0%
介護医療院	70 名 (10 施設)	40 名	57.1%
合計	492 名 (128 施設)	254 名	51.6%

## II. 結果

	問1	問5-1	問5-2
	年齢	看護職・経験年数	現施設・経験年数
平均値	51.2歳	25年5ヵ月	9年7ヵ月
最小値	24歳	1年10ヵ月	1ヵ月
最大値	76歳	58年0ヵ月	38年8ヵ月

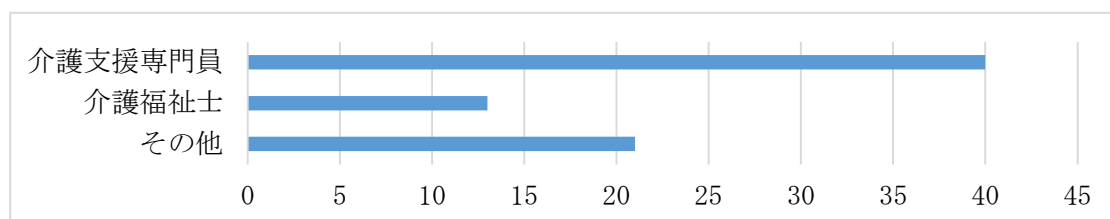
平均年齢は51.2歳であった。平成27年度の調査では特養が51.6歳、老健が52.6歳で大きな変化はなかった。

### 問3. 資格



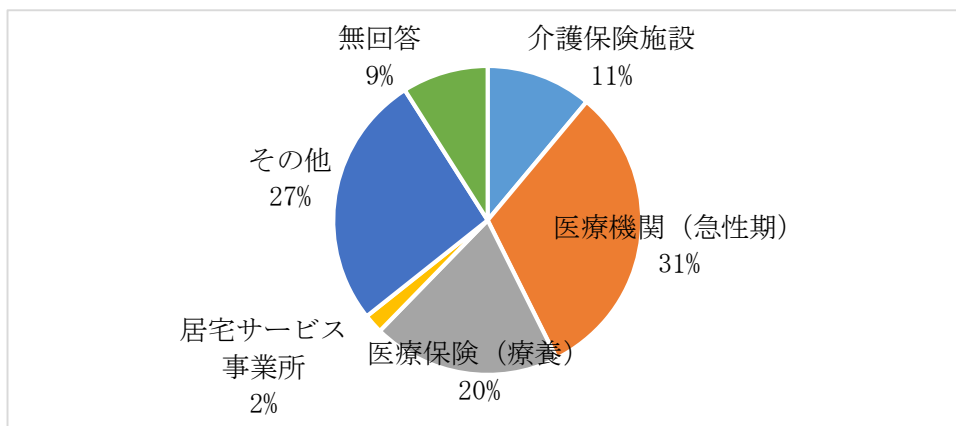
資格は看護師167名（66%）、准看護師82名（32%）であった。

### 問4. 看護師以外の資格



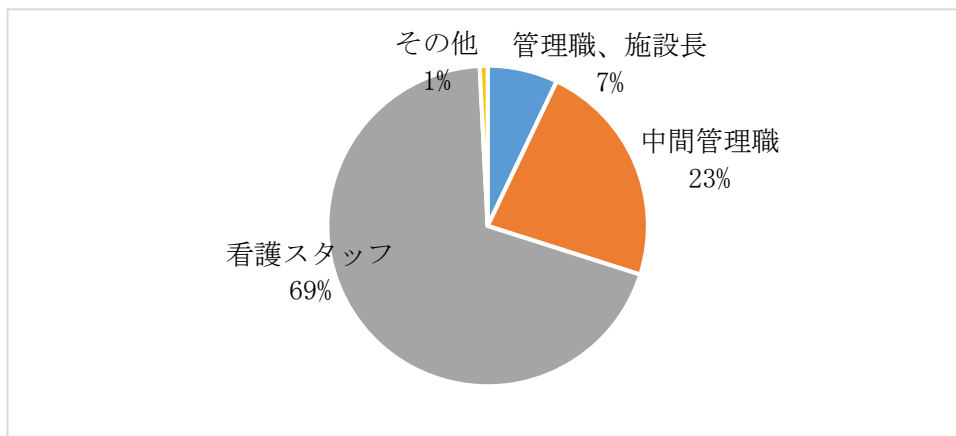
看護職以外の資格は介護支援専門員40名、介護福祉士13名でその他には衛生管理者、危険物取扱者、調理師等であった。

### 問5-3. 前の勤務施設



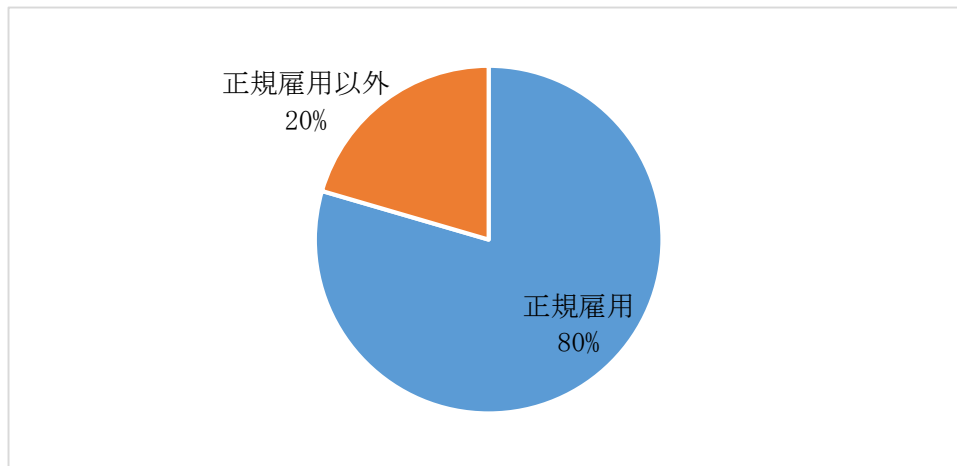
前の勤務施設は一番多かったのが、医療機関（急性期が 77 名（31%）、続いて、その他 48 名（27%）、医療機関（療養型）48 名（20%）であった。平成 27 年度の調査に比べて大きな変化はなかった。

### 問6. 現在の職位



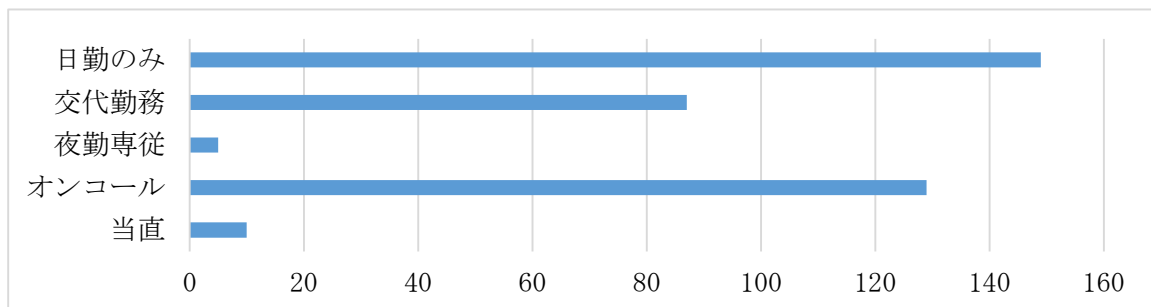
現在の職位は一番多かったのが、看護スタッフ 176 名（69%）、続いて中間管理職 58 名（23%）、管理職・施設長 18 名（7%）であった。平成 27 年度の調査に比べて大きな変化はなかった。

問 7. 雇用形態



雇用形態は正規雇用が 202 名 (80%)、正規雇用以外が 52 名 (20%) であった。

問 8. 勤務形態 (複数回答)

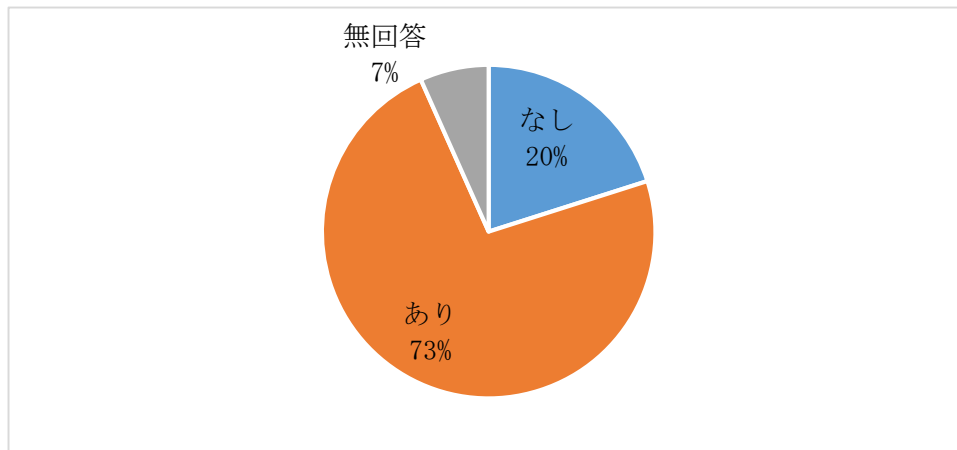


勤務体制は日勤のみ 149 名、交代勤務 87 名で夜勤帯は 129 名がオンコール対応していた。平成 27 年度に比べて大きな変化はなかった。

問 9. 夜勤・当直等の 1 か月の回数

	3 交代	2 交代	夜勤専従	当直	オンコール	出勤数
平均値	6.5	4.6	5.4	2.7	8.0	1.5
最小値	0	0	0	0	0	0
最大値	16	12	10	5	31	3

問 10. 1 か月の夜勤労働時間



平均値	5.2 時間
最小値	0 時間
最大値	45 時間

1 か月間の時間外労働は「あり」が 186 名（73%）で最大が 45 時間時間で平均が 5.2 時間であった。平成 27 年度の調査に比べて時間外労働が「あり」と答えた割合は増えていた。

問 11. 昨年の有給休暇の付与日数

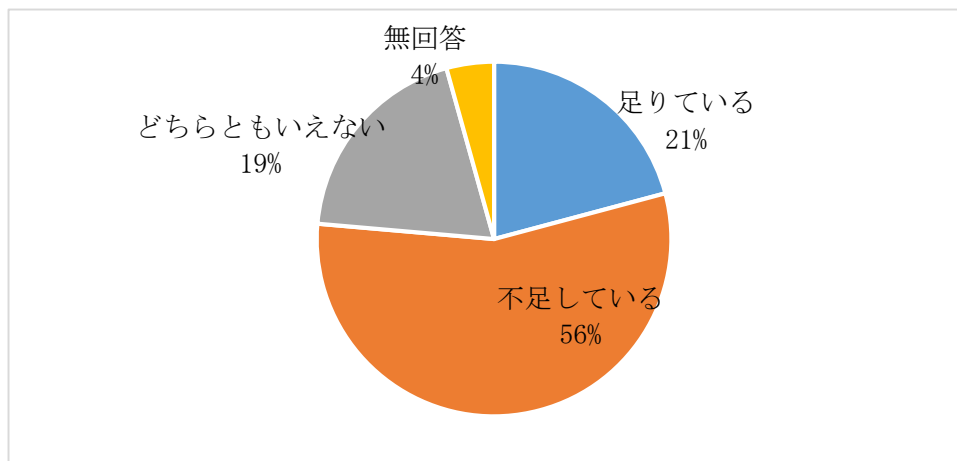
平均値	17.3 日
最小値	0 日
最大値	40 日

問 12. 昨年の有給休暇の取得日数

平均値	8.6 日
最小値	0 日
最大値	26 日

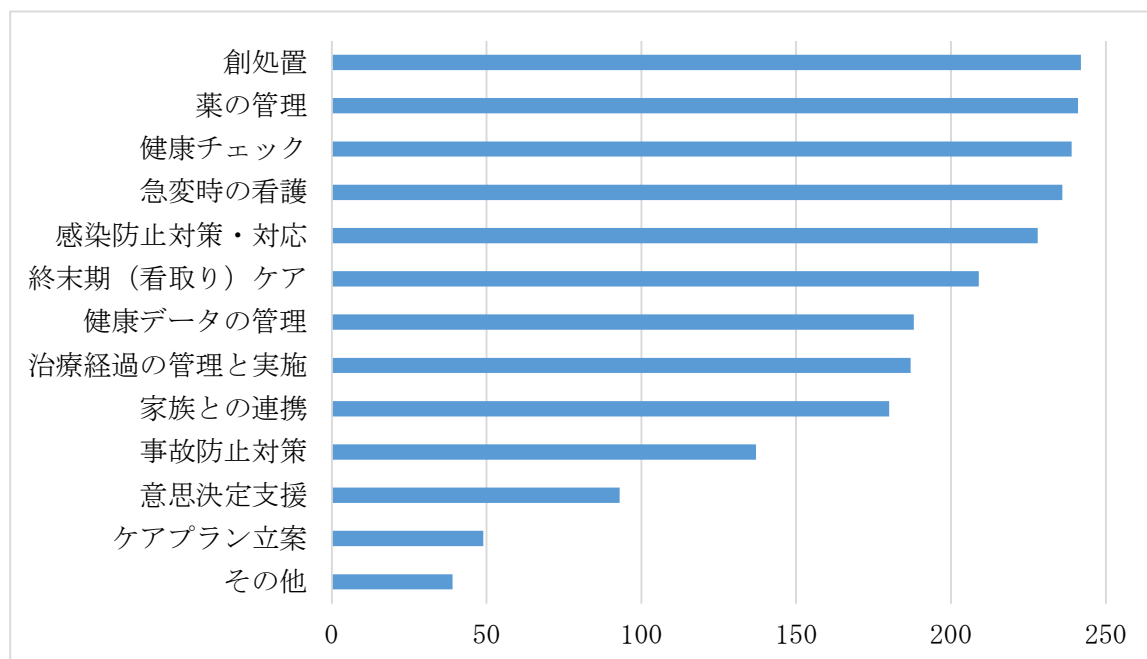
有給休暇は付与された約 50%を取得していると読み取れる

問 13. 看護職の配置



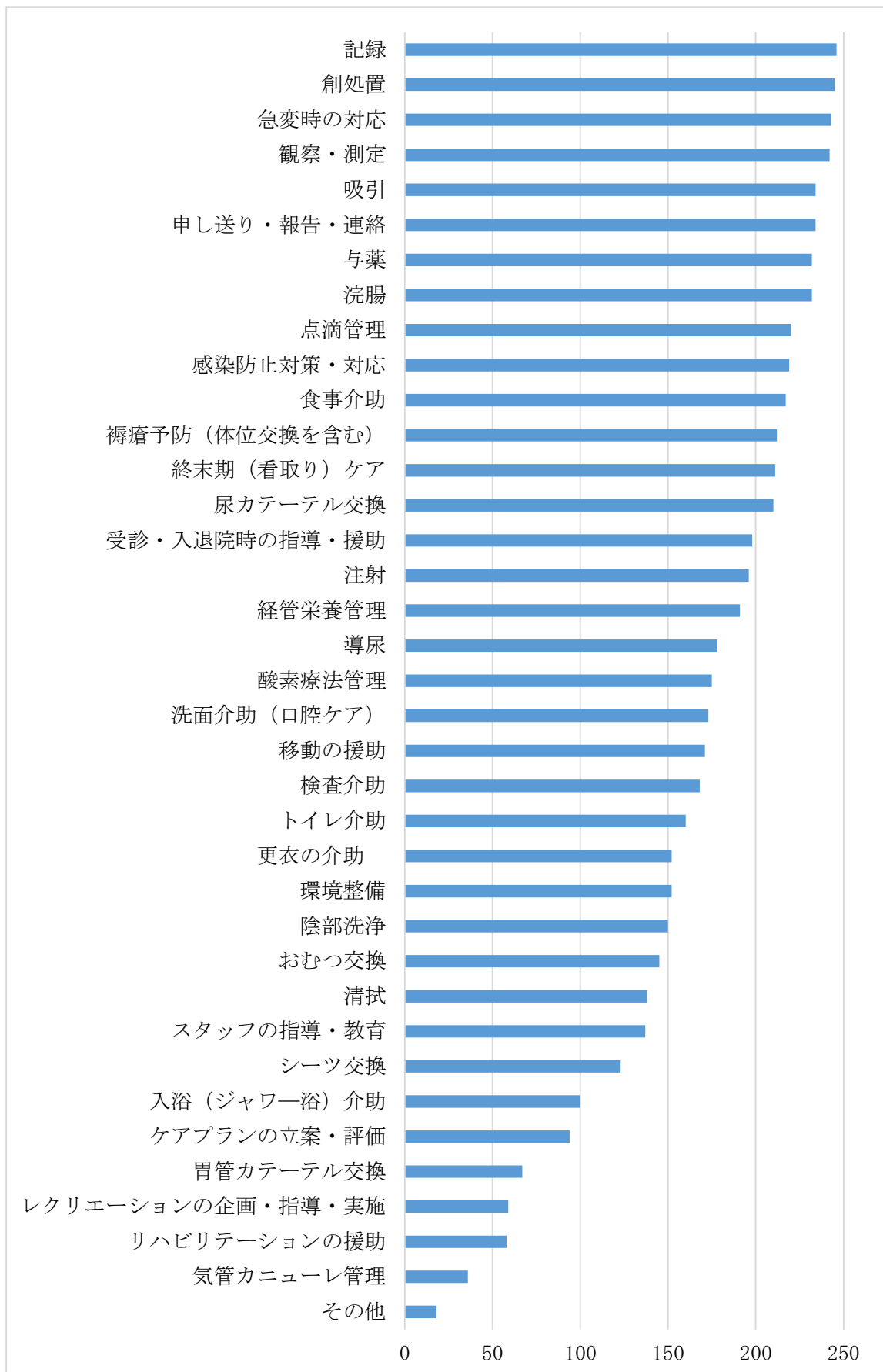
看護職の配置は「不足している」と 141 名（56%）が答えている。主な理由として、平成 27 年度と変わらず、「正職員の数が少ない」「利用者の状態変化が多い」「医療処置が多い」「休みの希望がとれない」「介護職が少ないためフォローに回る」等の記載があった。新型コロナウイルス感染症の対応に関する記載はなかった。

問 14. 看護職の主体的な業務（複数回答）

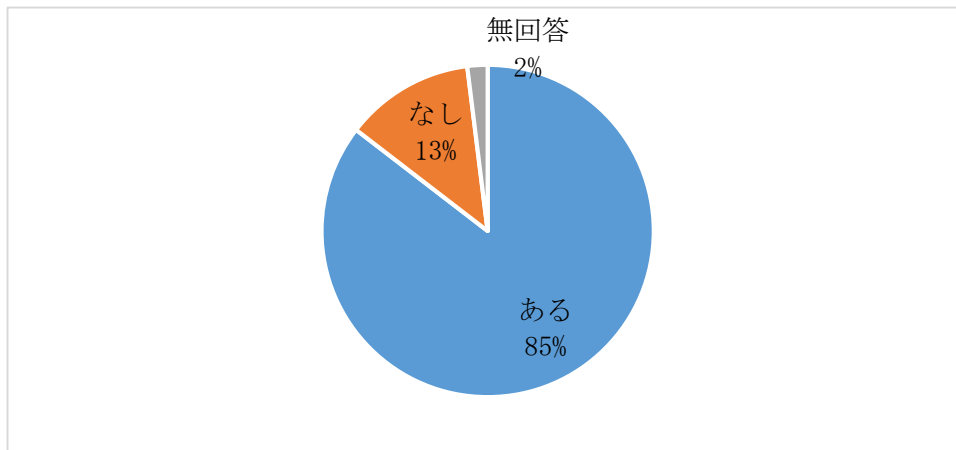


看護職が主体的に行っている業務は「創の管理」「薬の管理」「健康チェック」「急変時の看護」「感染防止対策・対応」と平成 27 年度に比べて大きく変化はないが、「意思決定支援」は 93 名（36.6%）と少ないが、平成 27 年度に比べて増加傾向にある。

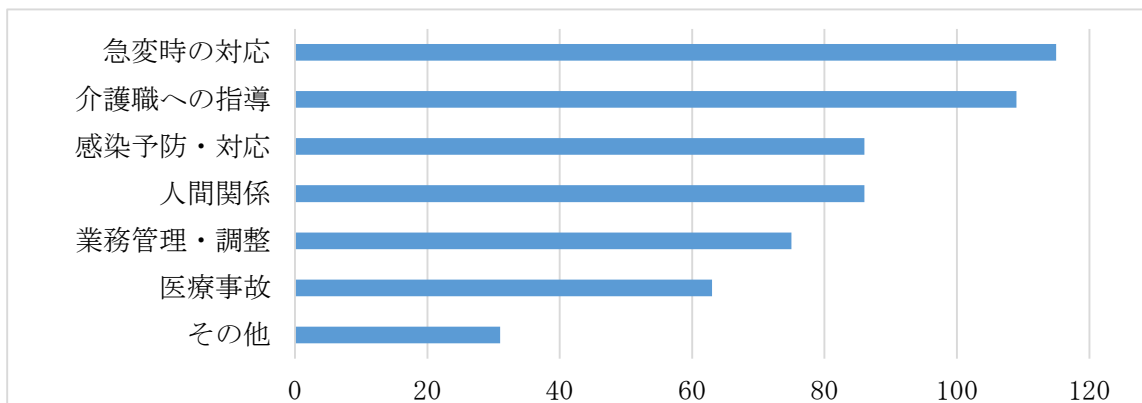
問 15. 自身の主体的な業務（複数回答）



問 16. 業務上で不安こと・困っていること

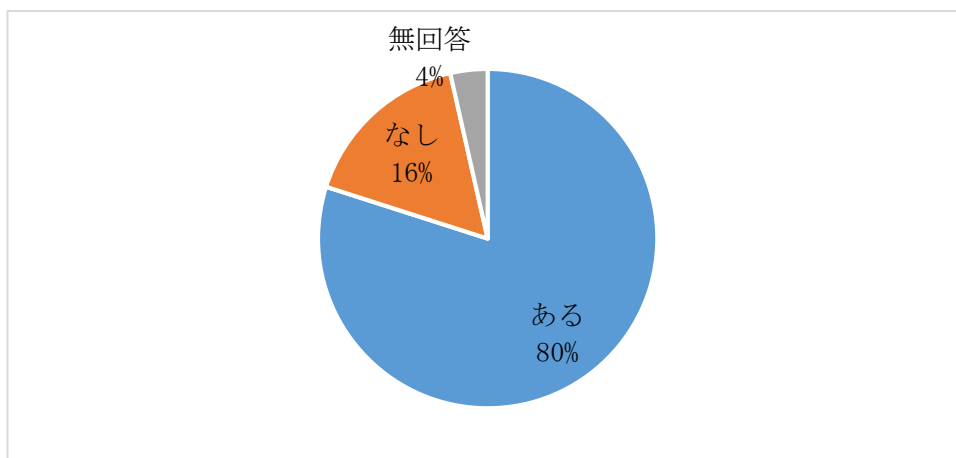


「ある」の内容（複数回答）

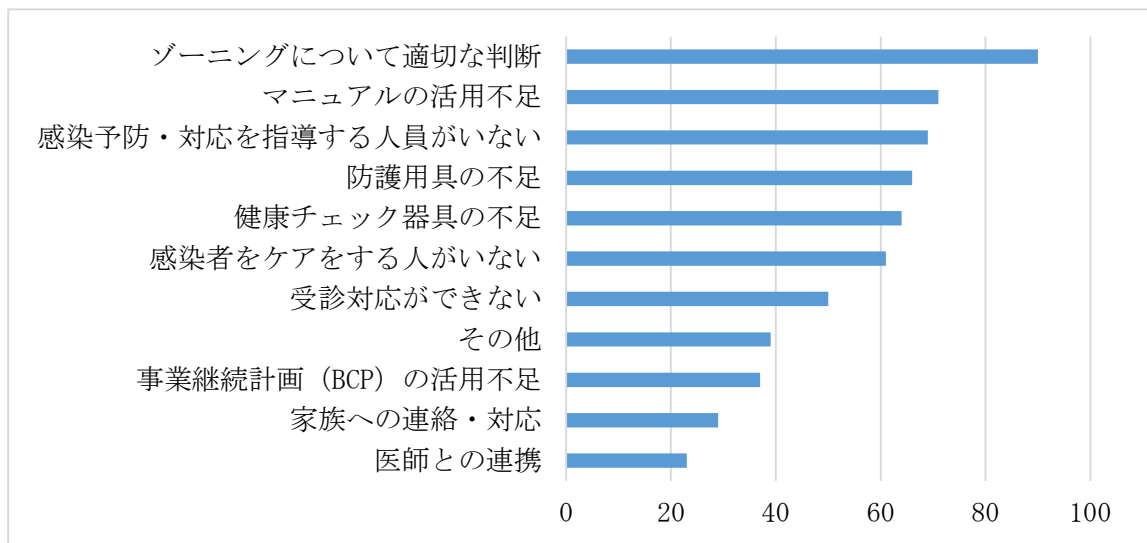


業務上の不安・困ったことは「ある」と217名（85%）が答え、内容としては、「急変時の看護」が最も多かった。平成27年度の調査にはなかった「感染予防・対応」の項目を加え、今回、86名が不安に思っていた。

問 17. 新型コロナウイルス感染防止及び発生時の対応について困ったこと

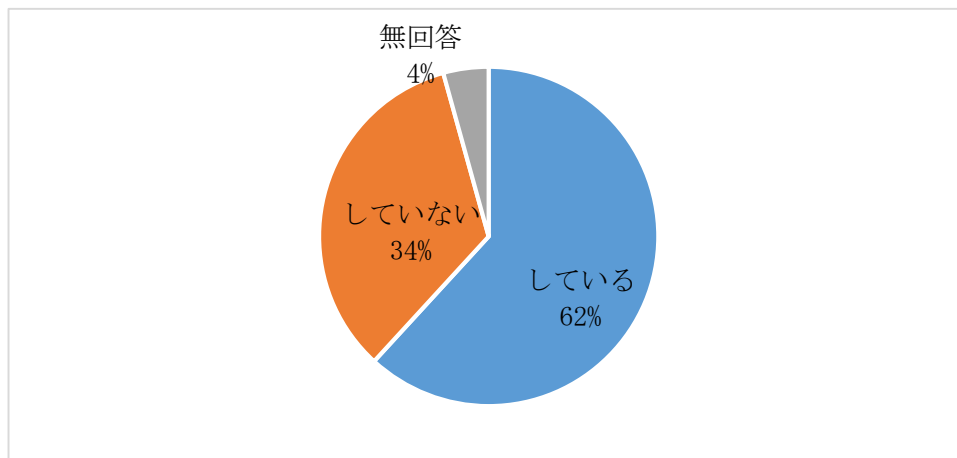


「ある」の内容（複数回答）

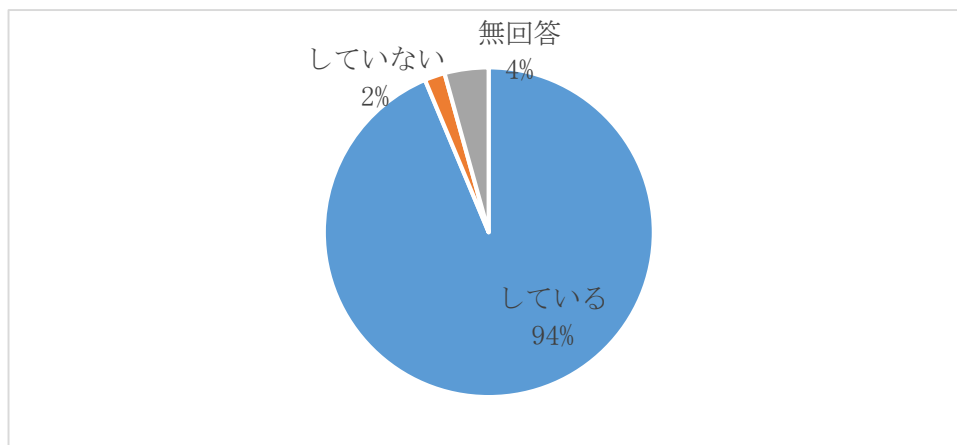


新型コロナウイルス感染防止及び発生時の対応について困ったことは「ある」と 203 名（80%）が答え、内容は「ゾーニングについて適切な判断」「マニュアルの活用不足」「感染予防・対応に関して指導する人員がない」が多かった。

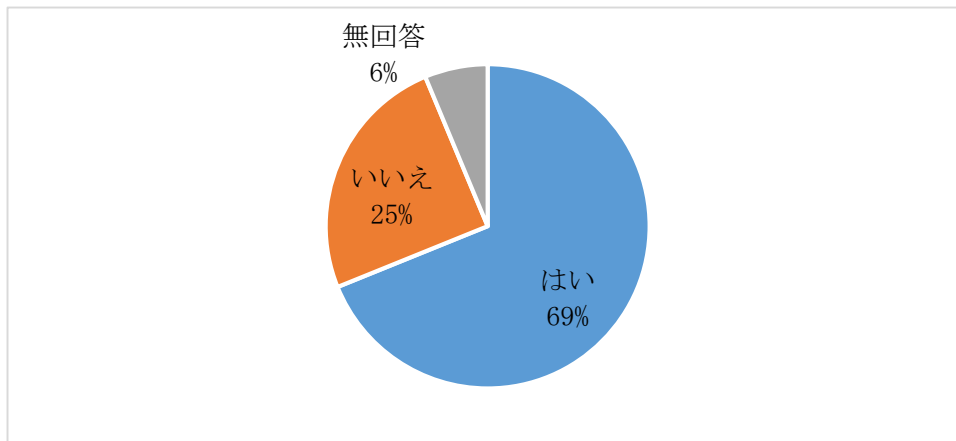
問 18. 介護職員等による喀痰吸引と経管栄養の実施



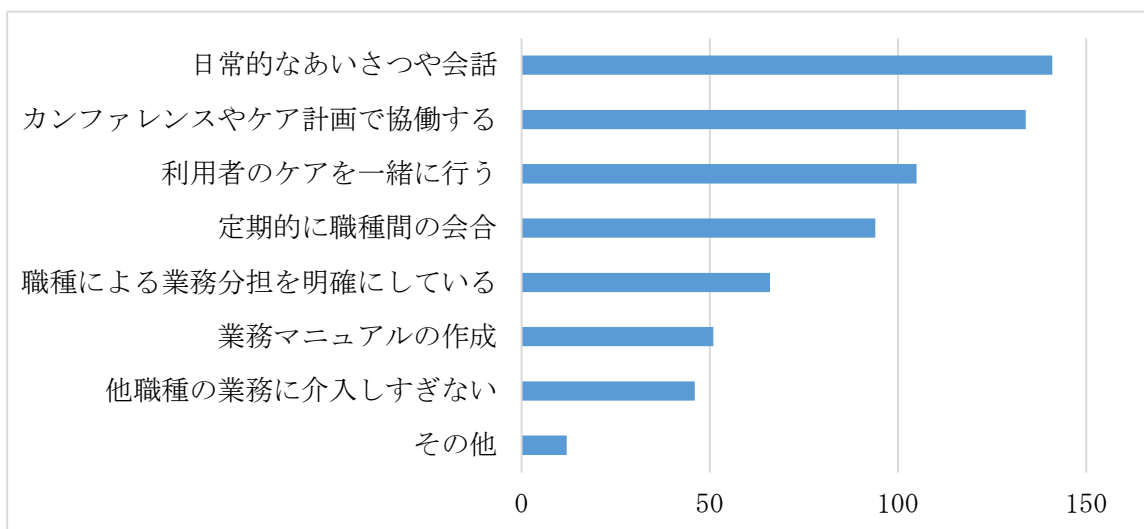
問 19. 多職種との協働



問 20. 多職種との円滑な連携が行われている

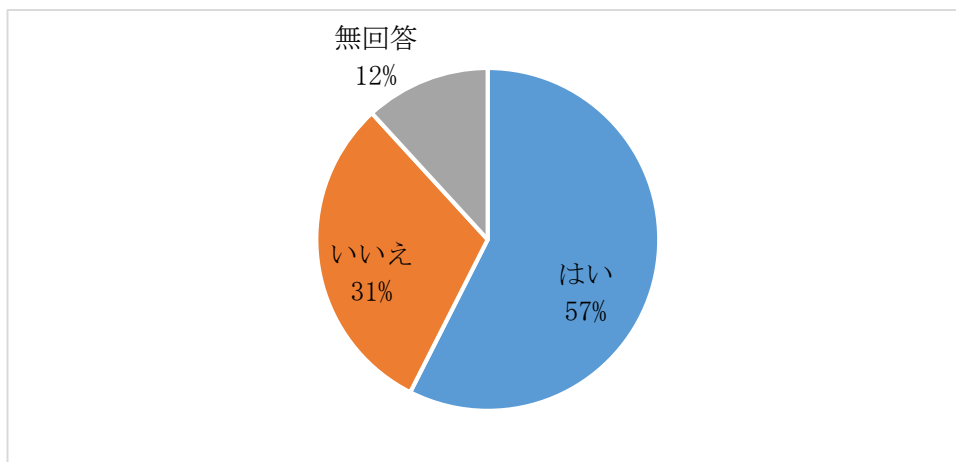


連携を円滑にするための工夫（複数回答）

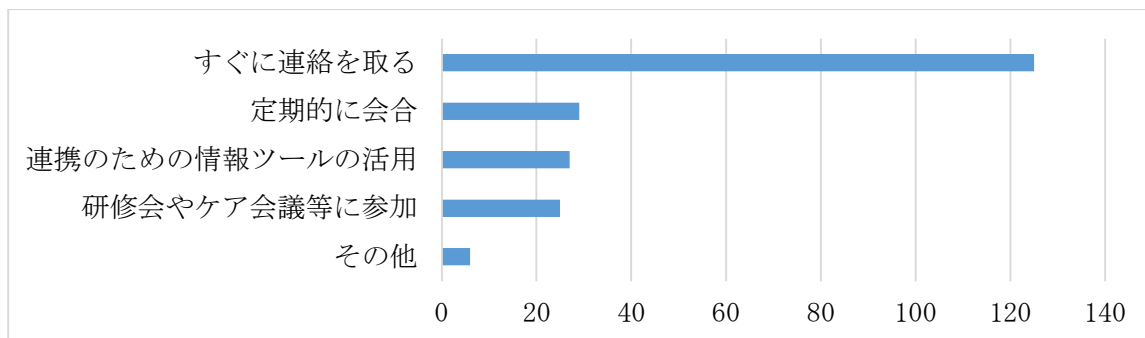


多職種との連携については「円滑に行われている」と 175 名（69%）が答えている。連携を円滑にするための工夫として、平成 27 年度の調査にはなかった「日常的なあいさつや会話」の項目を加え、今回、141 名が行っていた。

問 21. 地域の専門職との円滑な連携が行われている

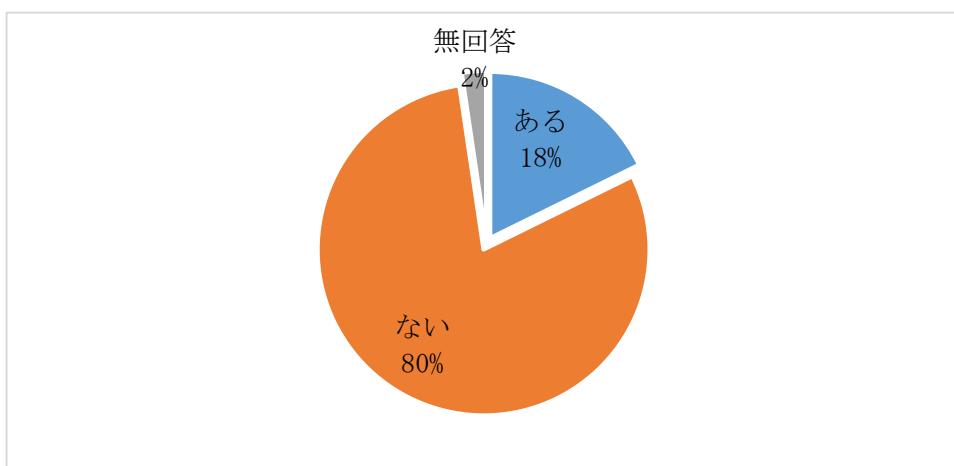


連携を円滑にするための工夫（複数回答）

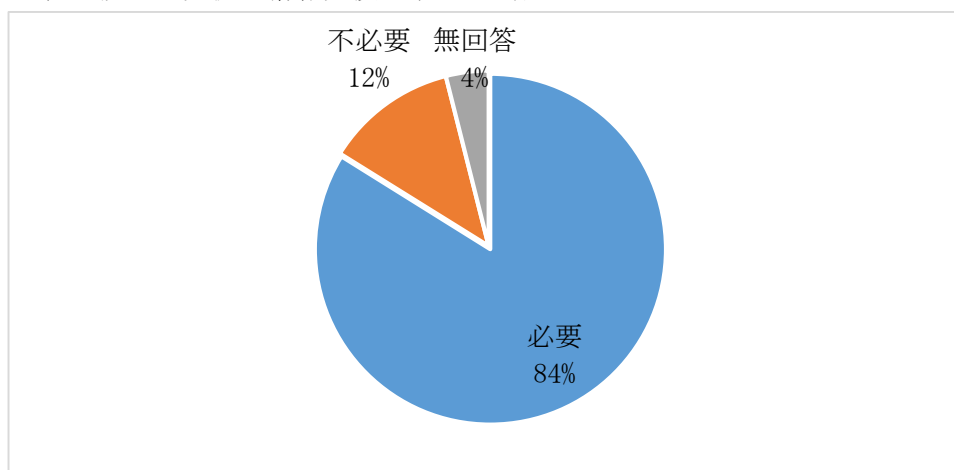


地域の専門職との円滑な連携については「円滑に行われている」と146名（57%）が答えている。連携を円滑にするための工夫として、「何かあればすぐに連絡を取る」が125名と一番多く、平成27年度の調査に比べて大きな変化はなかった。

問 22. 他施設との交流・情報交換の場



問 23. 他施設との交流・情報交換の場の必要性

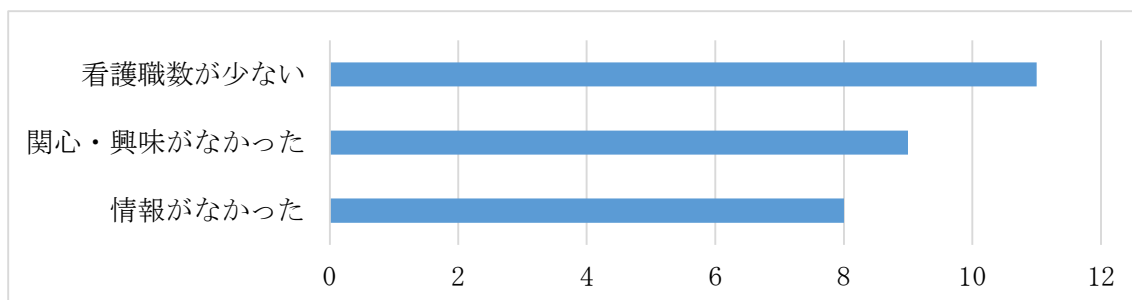


現在、他施設との交流・情報交換の場は少ないが、交流・情報交換の場の必要性は感じている。

問 24. 昨年 1 年間の施設内の研修参加

ある	216 名
ない	34 名
無回答	4 名
平均参加数	4.1 回

研修参加ができなかった理由

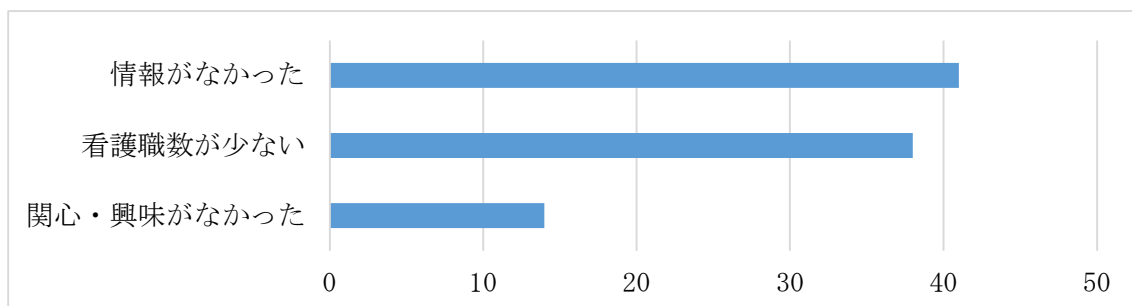


昨年 1 年間の施設内の研修参加は 216 名が参加していた。参加できなかった 34 名の理由は「看護職数が少ない」が一番多かった。

問 25. 昨年 1 年間の施設外の研修参加

ある	115 名
ない	130 名
無回答	9 名
平均参加数	0.9 回

研修参加ができなかった理由

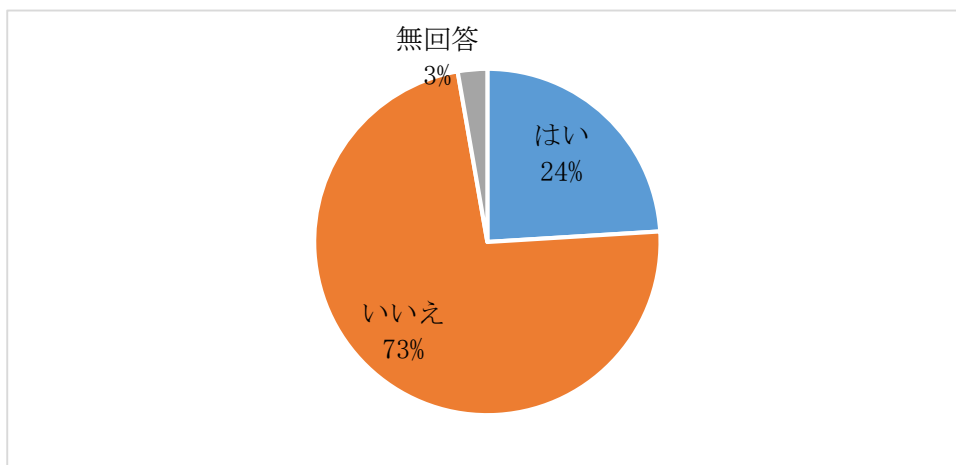


昨年 1 年間の施設外の研修参加は 115 名が参加していた。参加できなかった 130 名の理由は「情報がなかった」が一番多かった。

問 26. 参加してみたい研修（自由記載）

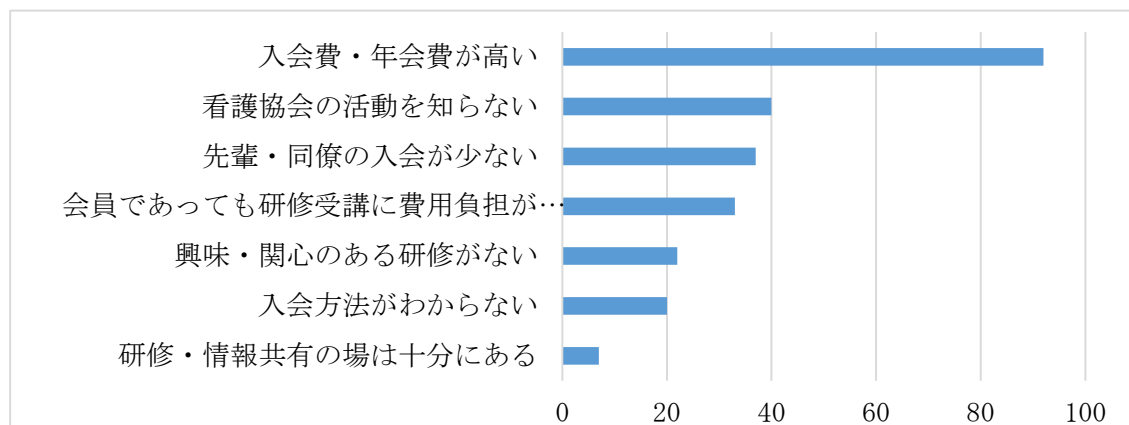
参加してみたい研修は 44 項目の記載があり、分類すると褥瘡・フットケア・食事介助等の「ベットサイドケア」や「終末期」「医療安全」「教育」「制度」「意見交換」「資格」7 カテゴリーであった。

問 27. 島根県看護協会の会員



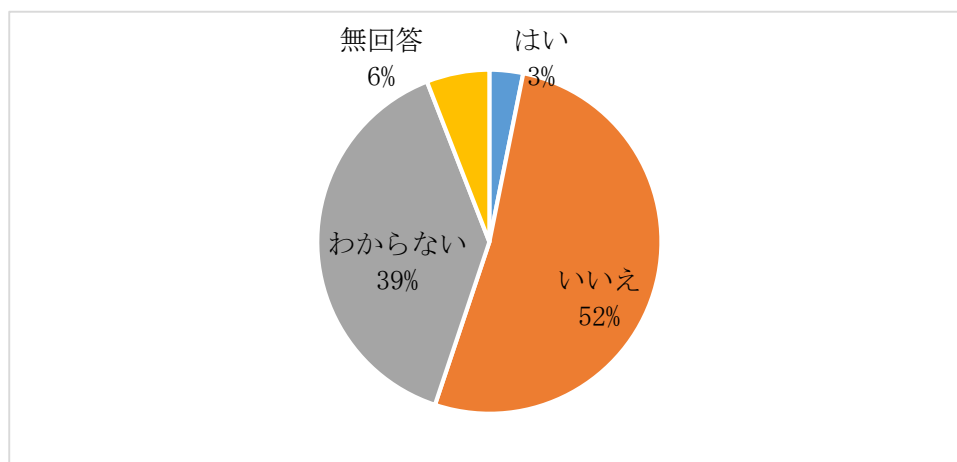
島根県看護協会の会員は61名（24%）であった。

問 28. 島根県看護協会に入会していない理由（複数回答）



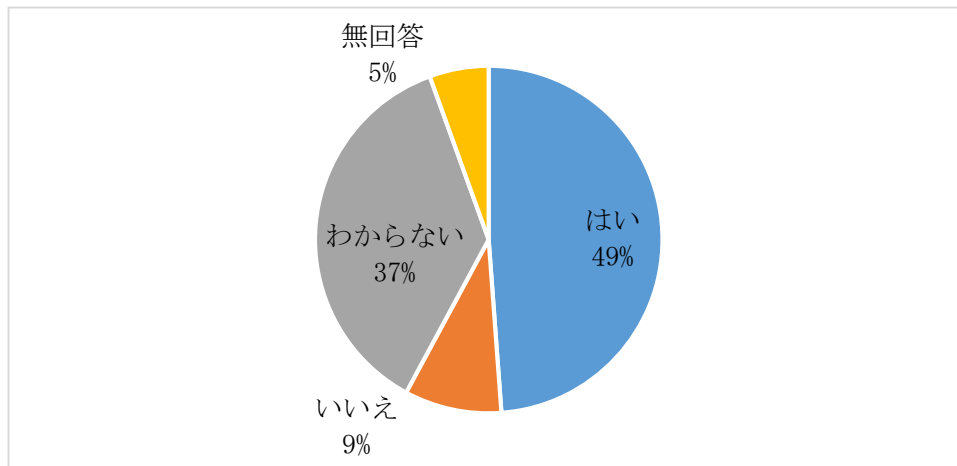
島根県看護協会に入会していない理由は「入会費・年会費が高い」が一番多く、続いて「看護協会の活動を知らない」「先輩・同僚の入会が少ない」であった。

問 29. 「看護師のクリニカルラダー 高齢者ケア施設用（日本看護協会版）」の活用



「看護師のクリニカルラダー 高齢者介護施設用（日本看護協会版）」が「活用されている」と答えたのは8名（3%）であった。

### 問 30. 「事業継続計画（BCP）の作成



「事業継続計画（BCP）の作成は124名（49%）が「はい」と答え、半分の施設が作成を行っている。

### Ⅲ. まとめ

介護保険施設で働く看護職員の実態調査を行い、以下のことが明らかとなった。

1. 1か月間の時間外労働は「あり」が186名（73%）で平成27年度の調査に比べて割合は増えていた。
2. 看護職が主体的に行っている業務は「創の管理」「薬の管理」「健康チェック」と平成27年度に比べて大きく変化はないが、「意思決定支援」は93名（36.6%）と少ないが、平成27年度に比べて増加傾向にある。
3. 業務上の不安・困ったことは「ある」と217名（85%）が答え、平成27年度の調査にはなかった「感染予防・対応」の項目を加え、今回、86名が不安に思っていた。
4. 新型コロナウイルス感染防止及び発生時の対応について困ったことは「ある」と203名（80%）が答え、内容は「ゾーニングについて適切な判断」「マニュアルの活用不足」「感染予防・対応に関して指導する人員がいない」が多かった。
5. 多職種との連携を円滑にするための工夫として、新型コロナウイルス感染症の蔓延を経験したことから平成27年度の調査にはなかった項目「日常的なあいさつや会話」を加え、141名が行っていた。
6. 島根県看護協会の会員は61名（24%）、非会員は186名（73%）で入会していない理由は「入会費・年会費が高い」「看護協会の活動を知らない」「先輩・同僚の入会が少ない」であった。今後、交流集会・研修等で非会員へ入会案内を行う。
7. 平成28年度「看護師のクリニカルラダー 高齢者介護施設用（日本看護協会版）」が公表されたが、「活用されている」と答えたのは8名（3%）と少なかった。
8. 令和6年度から「事業継続計画（BCP）の作成」が義務化されたが、事業継続計画（BCP）の作成は124名（49%）が「はい」と答え、半分の施設が作成を行っている。